



ごあいさつ

**注力分野への取り組みを強化し
持続的な成長をめざします。**

代表取締役社長
上釜 健宏

東日本大震災の影響について

このたびの東日本大震災で被災されたすべての皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。

このたびの大地震では岩手県にあるTDK-MCCの北上工場と茨城県にあるTDKマイクロデバイスの工場が被災しましたが、全力で復旧作業に当たった結果、5月の初旬には生産能力を100%回復し、当社グループのすべての工場が通常の稼働を再開しています。

2011年3月期(当期)は増収増益を達成

当期の世界経済は、先進国において景気刺激策に支えられた緩やかな回復が続いたほか、中国をはじめとする新興諸国で内需を中心に高成長が持続しました。国内においても、世界経済の改

善が輸出を下支えしたことに加え、景気刺激策や金融緩和策の効果によって、期を通じて緩やかな回復基調にありました。

当社グループの連結業績に影響を及ぼすエレクトロニクス市場に目を向けますと、大幅な伸びを示したスマートフォン、タブレット端末の生産が市場の牽引役となったほか、自動車や産業機器関連の生産も引き続き堅調に推移しました。一方、薄型テレビ、ノートパソコン及びハードディスクドライブ(HDD)など、一部の情報家電においては、需要変動による生産調整が生じました。

このような環境のもと、当社グループの連結業績は、売上高8,757億3,700万円(前期比8.3%増)、営業利益638億4,200万円(同147.7%増)、当期純利益452億6,400万円(同234.8%増)と、前期に引き続き増収増益となりました。

なお、2012年3月期の連結業績については、売上高8,900億円(前期比1.6%増)、営業利益670億円(同5.0%増)、当期純利益500億円(同10.4%増)を見込んでいます。

利益配分に関する基本方針と2011年3月期の配当について

当社は、「長期的な企業価値の拡大を実現することが、株主価値の拡大につながる」との認識のもと、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、得られた利益を事業活動へと積極的に再投資したうえで、連結ベースの株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)の水準、事業環境の変化などを総合的に勘案して配当を行っています。

この方針に基づき、2011年3月期末の

1株当たり配当金は40円とさせていただきます。当期の年間配当金は、2010年12月に実施済の中間配当金40円と合わせて、1株当たり80円となります。

先行き不透明な経済情勢が続いておりますが、当社グループでは、今後、中長期的な成長が見込まれる通信、自動車、産業機器・エネルギーといった分野での技術開発を積極的に推進し、独自の付加価値製品の開発・供給に努め、持続的な成長をめざします。創造的な技術・製品を通じて産業・社会の未来に貢献するTDKに、どうぞご期待ください。

代表取締役社長

上 釜 健 夫